

令和5年度（2023年度）

管理事業名	戸籍住民登録事業				総合計画	大綱	-	-		
					の体系	政策	-	-		
						施策	-	-		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	3	戸籍住民登録費	(目)	1	戸籍住民登録費
部局名	市民部	予算執行 所属								市民課
事業の目的と概要 ①一般事務事業…手数料の収納や市民課・出張所の予算執行及び物品の調達、出張所との連絡と課の庶務などを行っている。 ②戸籍住民登録事業…住民基本台帳事務、全国住民基本台帳ネットワークシステム運用、印鑑登録事務、戸籍事務、郵送請求分 証明書交付事務、証明書等自動交付、個人番号カード交付等事務、住民記録システム及びこれらに付帯する業務を行っている。 ③市民サービスコーナー管理事業…さんくす・江坂・原・岸部・北千里市民サービスコーナーにおいて住民票の写しや住民票記 載事項証明書、印鑑登録証明書の交付及び交付に係る手数料の収納などを行っている（令和6年2月末廃止）。 ④パスポートセンター管理事業…旅券発給に関する事務及びこれらに付帯する業務を行っている。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指 標 の 定 義
住民異動届出件数	件	29,562	30,943	29,649	住民異動届出（転入・転居・転出等）の件数
戸籍届出処理件数	件	13,408	15,323	13,365	戸籍届出（出生・死亡・婚姻・離婚等）の処理件数
各種証明交付取扱件数	件	208,909	196,687	170,344	市民課・市民サービスコーナーにおける各種証明交付取扱件数
多機能端末利用証明交付 取扱件数	件	59,737	82,369	111,034	コンビニエンスストア等における各種証明交付取扱件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】住民異動届出件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・届出件数29,649件（前年比：1,294件の減） ・件数の減は、住民異動届が前年度より減少したため。 <p>【成果指標2】戸籍届出処理件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理件数13,365件（前年比：1,958件の減） ・件数の減は、戸籍届が前年度より減少したため。 <p>【成果指標3】各種証明交付取扱件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取扱件数170,344件（前年比：26,343件の減） ・マイナンバーカードの交付率の上昇に伴い、窓口での交付件数が年々減少している。 <p>【成果指標4】多機能端末利用証明交付取扱件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取扱件数111,034件（前年比：28,665件の増） ・マイナンバーカードの交付率の上昇に伴い、コンビニエンスストア等での交付件数が年々増加している。 	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>法令に基づき、住民異動や戸籍等の届出処理及び各種証明書の交付を行っている。市民課・市民サービスコーナーにおける各種証明交付取扱件数は減少傾向にある一方、マイナンバーカードの交付率の上昇に伴い、コンビニエンスストア等での証明書交付件数は、年々増加している。</p> <p>今後、事業の担い手の検討をはじめ、書かない窓口やオンライン申請等さらなる市民サービスの向上に努める必要がある。</p>	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	47,104	45,184	△1,920
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	36,846	39,285	2,440
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	10,258	5,898	△4,360
有形固定資産	27,436	59,761	32,324	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	341,327	351,405	10,078
建物・工作物	12,049	51,451	39,402	地方債	-	-	-
リース資産	15,388	8,310	△7,078	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	336,198	348,976	12,778
無形固定資産	220,228	206,034	△14,194	リース債務	5,129	2,429	△2,700
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	388,431	396,589	8,158
建物・工作物	-	-	-	純資産	△135,599	△126,766	8,834
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	5,167	4,028	△1,139	純資産の部合計	△135,599	△126,766	8,834
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部 合計	252,832	269,823	16,991
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	252,832	269,823	16,991				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	80,301	80,669	81,399	730
国庫支出金(経常費用充当)	261,267	263,326	196,068	△67,258
府支出金(経常費用充当)	1,747	4,779	9,642	4,863
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	23,459	63,154	125,787	62,633
経常収入 小計(a)	366,774	411,928	412,896	968
給与関係費	534,953	536,219	561,913	25,694
物件費	252,060	374,562	432,834	58,273
維持補修費	96	108	-	△108
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	126,930	6,398	6,246	△153
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	75,264	64,757	73,268	8,512
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	33,322	36,846	39,285	2,440
退職手当引当金繰入額	20,798	27,188	30,773	3,584
支払利息	-	-	39	39
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,043,423	1,046,078	1,144,359	98,280
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△676,649	△634,150	△731,462	△97,312
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	31,900	31,900
特別収入 小計(d)	-	-	31,900	31,900
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	31,900	31,900
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△676,649	△634,150	△699,562	△65,412
一般財源充当額	640,954	640,934	666,873	25,938
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△35,695	6,784	△32,690	△39,474

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	市民サービスコーナー(江坂、原、岸部)所管 換に伴う増 40,536千円
【PL】 国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金の 減 △42,792千円
【PL】 経常収入 その他	旅券関係収入印紙売りさばき収入の増 62,150千円
【PL】 物件費	旅券関係収入印紙購入費の増 35,900千円 個人番号カード交付等関連業務委託料の増 16,030千円
【PL】 特別収入 その他	デジタル基盤改革支援補助金(地方公共団体情 報システムの標準化・共通に係る事業)の増 31,900千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	コスト	実績	円	コスト	実績	円	コスト	実績	円
市民1人	2,755	378,781	円	2,744	381,238	円	2,993	382,336	円
分析内容	市民1人当たりのコストは2,993円であり、前年度より 249円コストが増加したのは、主に旅券関係収入印紙購入 費の増加による。								

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	366,774	411,928	412,896	968
行政サービス活動支出	981,225	980,383	1,055,872	75,489
行政サービス活動収支差額	△614,451	△568,455	△642,976	△74,521
投資活動収入	-	-	31,900	31,900
投資活動支出	14,981	61,274	44,842	△16,432
投資活動収支差額	△14,981	△61,274	△12,942	48,332
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	11,522	11,206	10,955	△251
財務活動収支差額	△11,522	△11,206	△10,955	251
収支差額 合計	△640,954	△640,934	△666,873	△25,938
一般財源充当額	640,954	640,934	666,873	25,938
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	510,546	21,844	57.81
会計年度任用等	121,425	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	631,971	-	-

分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	
施設老朽化比率	64.8	67.8	55.2	△ 12.6
施設維持補修費比率	0.3	0.3	-	△ 0.3
経常費用対公共資産比率	2789.8	2796.9	997.4	△ 1799.5
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	7.7	7.7	7.1	△ 0.6
一般財源充当比率	63.6	60.9	60.0	△ 0.9